

令和6年度（2024年度）

管理事業名	財産管理事業				総合計画 の体系		大綱 8 行政経営				
							政策 1 行政資源の効果的活用				
							施策 2 公共施設の最適化				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	4	財産管理費	
部局名	都市計画部	予算執行 所属		資産経営室							
事業の目的と概要 市が保有する普通財産の管理を行う。 ・普通財産の適正な管理及び有効活用の検討											

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
財産活用率	%	52.89	109.69	12.71	経常費用（小計（b））を分母に、経常収入（小計（a））を分子として求めたもの
財産売却進捗率	%	117.50	158.06	100.20	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたもの
普通財産の面積	m ²	59,575	59,266	58,815	資産経営室で管理している普通財産の面積

II 活動実績・成果

【成果指標1】財産活用率についての評価 財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和6年度は12.71%の財源確保を行った。 【成果指標2】財産売却進捗率についての評価 財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和6年度は山田東用地の売却において、売却額が売却予定価格を上回り、100.20%となった。 【成果指標3】普通財産の面積についての評価 普通財産の面積は、山田東用地の売却（△405.39m²）等により昨年度に比べ減少し、58,815m²となった。 【財務情報に基づいた評価】 普通財産の山田西用地の急傾斜地安全対策工事による維持補修費の増加により、施設維持補修費比率が1.6ポイント上昇した。（9.2%→10.8%）	
--	--

III 課題と今後の取組

普通財産については、「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、行政財産としての再活用、民間等への貸付、売却等により利活用を進めていく必要がある。 施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものだが、長い年月にわたって利用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られる。 現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向け	て検討を進めると、今後、新たに普通財産となる施設は、原則として暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えている。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	82,619	84,863	2,245
未収金	-	-	-	地方債	78,923	80,715	1,793
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,696	4,148	452
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	8,627,958	8,519,243	△108,715	その他流動負債	-	-	-
土地	8,500,483	8,406,942	△93,540	固定負債	497,127	519,752	22,624
建物・工作物	122,194	112,300	△9,894	地方債	463,471	487,055	23,585
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	5,281	-	△5,281	退職手当引当金	33,657	32,696	△960
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	579,746	604,615	24,869
建物・工作物	-	-	-	純資産	8,286,570	8,084,500	△202,070
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	238,358	169,872	△68,486				
出資金	238,358	169,872	△68,486				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-	純資産の部合計	8,286,570	8,084,500	△202,070
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	8,866,316	8,689,115	△177,201
資産の部合計	8,866,316	8,689,115	△177,201				

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	40	26	32	6
国庫支出金（経常費用充当）	-	30,000	-	△30,000
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	28,968	27,508	27,003	△504
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	5,290	5,776	5,883	107
その他	48,827	153,004	829	△152,175
経常収入 小計 (a)	83,124	216,313	33,748	△182,566
給与関係費	45,554	41,615	40,117	△1,499
物件費	22,861	23,832	26,172	2,340
維持補修費	1,267	89,213	106,936	17,723
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32	22	342	320
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	19,185	14,566	12,886	△1,680
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,116	3,696	4,148	452
退職手当引当金繰入額	9,130	△1,409	1,700	3,109
支払利息	5,834	5,124	4,726	△398
その他	49,183	20,553	68,567	48,014
経常費用 小計 (b)	157,163	197,213	265,594	68,381
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△74,039	19,100	△231,847	△250,947
固定資産売却益	7,865	56,197	104,192	47,995
その他	24,025	-	-	-
特別収入 小計 (d)	31,890	56,197	104,192	47,995
固定資産除売却損	7,143	15,043	144,287	129,244
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	7,143	15,043	144,287	129,244
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	24,748	41,154	△40,095	△81,249
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△49,291	60,254	△271,942	△332,196
一般財源充当額	112,071	77,358	△31,544	△108,902
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	62,780	137,612	△303,486	△441,098

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	36,717	69,123	33,748	△35,375
行政サービス活動支出	81,416	165,659	184,650	18,991
行政サービス活動収支差額	△44,699	△96,536	△150,902	△54,366
投資活動収入	11,550	71,182	157,068	85,887
投資活動支出	-	5,281	-	△5,281
投資活動収支差額	11,550	65,901	157,068	91,168
財務活動収入	-	32,200	104,300	72,100
財務活動支出	78,923	78,923	78,923	-
財務活動収支差額	△78,923	△46,723	25,377	72,100
収支差額 合計	△112,071	△77,358	31,544	108,902
一般財源充当額	112,071	77,358	△31,544	△108,902
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 経常収入/ その他	株式売却により令和5年度末の評価額（時価額）を取得価額に戻したことによる減
【PL】 維持補修費	普通財産の山田西用地の急傾斜地安全対策工事等による増 106,936千円
【PL】 経常費用/ その他	株式売却に伴う評価損等による増 68,567千円
【PL】 特別収入/ 固定資産 売却益	株式売却等による増 104,192千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 412 円 実績 381,238 人	コスト 516 円 実績 382,336 人	コスト 691 円 実績 384,302 人

分析内容	普通財産の管理に要した費用を令和7年3月31日現在の吹田市人口で除したものである。行政サービスが提供されない財産（空地等）に係るコストを表している。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	44,587	753	5.32
会計年度任用等	1,378		
特別職非常勤	-		
合計	45,965		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		89.1	87.4	88.7	1.3
施設維持補修費比率		0.2	9.2	10.8	1.6
経常費用対公共資産比率		19.3	20.4	26.7	6.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		69.9	31.0	△12.0	△43.0